

特別連携協力校システムを利用した 教職大学院における学校実習の試行

目的

教職大学院と学校とが学校課題の解決という目的達成のために協働する特別連携協力システムを試行して、質の高い学校実習のあり方について検討する。

背景

学校実習は、制度として10単位と設定されている。理論と実践の往還を標榜する教職大学院の学修にあって、学校実習の充実が重要である。連合教職大学院が誕生して4年になるが、実習に関しては、学部卒業生の実習校の確保や大学院と学校の相互理解などの課題がある。

特別連携協力校事業について(右図)

特別連携協力校は現職教員を院生として派遣し、学部卒業生の学校実習を受け入れ、当該学校と教職大学院が協力して学校課題の解決を図る事業である。

特別連携協力校となった学校にとっては、次のような効果が期待される。

- 1 「教育課題」に対応した「現職派遣」・「学校実習」・「共同研究等」で学校改善を推進
 - 2 学部卒業生の「学校実習」・「組織協働活動」を活用し現職教員派遣の負担を軽減
- 教職大学院にとっては、次のような効果が期待される。

- 1 現場の教育課題に対応する学校実習や共同研究等で実践的教育研究力向上
- 2 現職教員である大学院生の確保に加え、学部卒業生の学校実習先も同時に確保

A市立B小学校の事例

B小学校における特別連携事業は、連合教職大学院の初めてのケースとして、平成29年度、30年度に取り組まれた。

(1) B小学校が連携協力校になった経緯

A市教育委員会を通じて市立小中学校に募集をしたところ、A市教育委員会よりB小学校を連携校とするものの回答があった。

(2) B小学校の課題

B小学校は、A市の歴史的な地域にある、落ち着いた雰囲気を持つ伝統校である。通常学級が11学級、全校生徒は300名弱。学校課題について、B小学校長は「問題はない。強いて言えば、自尊感情が高くないことが年来の課題である。校内研修をこれまで算数で進め、授業が改善されたので、29年度から教科を国語にして、特にコミュニケーション力や交流の力を育てたいと考えている」と話された。

(3) 大学院の体制づくり

B小学校から派遣される現職教員の指導担当に餅木が、学部卒業生の担当は森田がなった。そして、教育実践力開発コースの小学校志望の院生から、国語に関係のある学修課題をもった2名に連携協力校の説明をして参加の了承をえた。

(4) 院生の学校実習の概要

現職院生は、学部卒業生の指導教員の役割と「教科道徳」に向けた教職員の指導力向上の実践研究を行なった。

学卒院生は、2～3週間の実習期間には学校課題の解決を目的とした研究に根ざした授業実践を行なった。

実習期間以外に週1～3回の組織協働活動を行なった。教職大学院の事業運営資金により充実した組織協働活動を行なった。

聞き取り調査の結果(抜粋)

現職院生と学卒院生2名より、2019年2月に聞き取り調査を行なった。

【学校にとってのメリット、デメリットはどこにあったか＝現職教員調査より】①人的資源の増加 「メリットは人の手が増えることが最も大きいです」

②学校現場にない新しい知見が触発になる 「二人が専門用語で話をこどで刺激を受けた」

③担任の負担は大きい 「授業ができてと思っていたが、実際には担任の負担は大きかった」

【特別連携協力校のメリットはどんなことでしたか＝学部卒業生調査より】

①現職院生は実習を円滑にする

「自分のことを知っていてくれる先生が、連携体制のことについて説明してくださった」

「他の院生は、学部の教育実習とどう違うのかを説明するのにすごく苦労している」

②学校教育に関わる様々な体験ができた

「力量形成って意味で、ほんとにいろいろなことをさせてもらった」

【大学院に求めること】

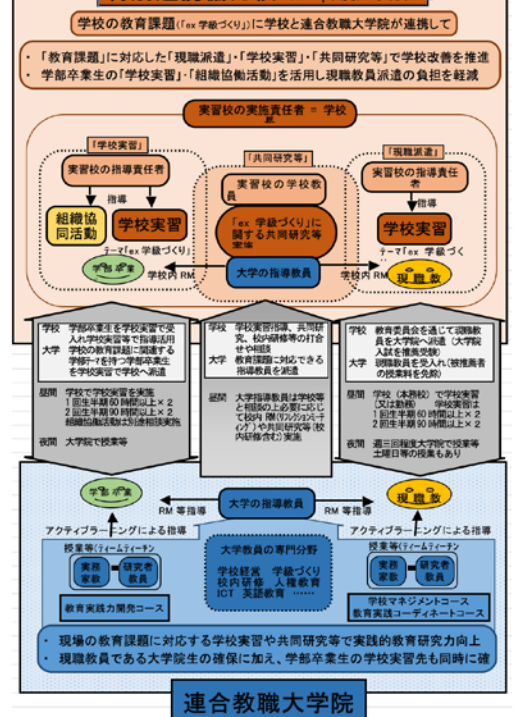
①学校職員への学校実習の説明

「夏の校内研修の講師としてきていただいて、院生のしている事を職員に伝えてほしい」

②学校実習への事前指導

「(大学院で学んでいる)理論で言っちゃおうと、「え、何?」ってなっちゃおうと思うんです。実習の事前指導の際に、誤解を生じないために伝えていくことが必要だと思います」

特別連携協力校 (H30年度入学分)



成果と今後の課題

①実習校教員の理解がキーポイント。
「研究」が前面に出ると、実習校教員と摩擦が起きやすい。一方、現職院生が実習校にいる特別連携協力校の場合は、学校実習への理解が進みやすいことを院生は感じていた。

②学校実習の理解を促進するために、大学院の教員はできるだけ実習校の全教員へ直接説明することが効果的である。
学校が希望する校内研修会で講演やワークショップなどの講師を務めることは有効であろう。

③学校実習は人間関係づくりの場でもある。
人間関係づくりに積極的な院生と苦手な院生がいるが、組織協働活動やインフォーマルな関わり場に参加することで関係性を作ることには可能であり、指導の充実が求められる。